

3月の国内燃料供給備蓄、確保

商工省は6日、3月の国内燃料供給は備蓄、生産、輸入によって基本的に確保されていると述べた。輸入・輸送コストは上昇しているが、業者は精製石油製品の輸入を継続しており、ズンクアットとギソンの両製油所は通常操業を維持。契約通りに燃料供給を続けているという。

同省によると、中東情勢の悪化で国内石油市場は大きく変動している。5日の価格調整ではガソリンは1リットルあたり約2000ドン上昇し、2022年3月以来の高値となった。ハノイやホーチミン市などでは在庫切れの看板を設置あるいは1回の給油量を制限するガソリンスタンドが出現している。

これについて当局者は、世界的な原油価格上昇による値上がり懸念が主因だと指摘。市場を厳しく監視しており、各企業は20日分の備蓄を確保していると述べた。

昨年ベトナムは約990万トンの石油精製品を輸入し、金額は68億ドルを超えた。原油は1410万トン(77億ドル超)を輸入し、このうちクウェートからが約80%を占めた。

ズンクアット製油所を運営するビンソン精油石化(BSR)は、原料不足リスクの軽減とエネルギー安全保障のために輸出を制限して国産原油の使用を優先することを提案している。(VNエクスプレス)

中東地域へのツアー停止を要請＝国家観光局

国家観光局は、外国旅行事業者に中東の紛争地域へのツアーを一時停止するよう要請した。特に、イランとイスラエルおよび近隣地域の不安定な情勢に積極対応するよう求めている。

同局によると、同地域の紛争状況は市民や観光客の移動に重大な影響を及ぼしているため、事業者は状況を常に監視し、外務省の勧告に従う必要がある。事業者は紛争地域へのツアー企画を中止するよう求められ、当該地域に観光客が残っている場合はパートナー企業や現地のベトナム大使館と連携し、必要に応じて国民保護措置を講じる必要がある。

中東情勢の複雑化を受け、すでにベトナムの多くの旅行会社が新たな事態に対応できるよう24時間体制をとっている。(キンテーサイゴン電子版)

今年の住宅供給、大幅改善見通し＝価格も落ち着く見込み

建設省住宅不動産市場管理部のハー・クアン・フン次長は、4日に行われた記者会見で、一連の法的障壁の撤廃で2026年の不動産市場は住宅供給が大幅に回復し、価格も落ち着くと見込まれると述べた。

フン次長によると、近年の土地法、住宅法、不動産事業法などの改正により、多くの停滞していたプロジェクトが再開し、行政手続きの簡素化も投資準備期間の短縮に寄与。今年の住宅供給量は増加し、特に法的手続きの完了で着工可能となったプロジェクトからの供給が増える見込まれる。

フン氏はまた、市場の流動性は真の住宅ニーズと長期的な投資に結びついた真の回復に向かっていると指摘。開発の優先分野は低所得者向け社会住宅、労働者向け住宅、手頃な価格の商業住宅だと述べた。

ただ、住宅市場はマクロ経済、金利、コスト、行政計画の影響を受けるため、政策運営においては成長とリスク管理のバランスを確保する必要があるとも指摘した。

さらに、購入者や投資家が法的な透明性、整備されたインフラ、信頼できる開発業者による物件を重視するようになり、これが不動産市場の健全な発展の基盤となり、投機の抑制や持続的な成長につながるとの認識も示した。(VNエクスプレス)

国内線への燃油サーチャージ導入を提案＝民間航空局

ベトナム民間航空局は、中東情勢の悪化でジェット燃料価格が急騰する中、燃料の価格変動に応じて調整できる「国内線への燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)の導入」を提案した。

それによると、同局は①航空燃料に対する環境保護税を今年5月末まで100%免除②付加価値税(VAT)減税対象品目リストに航空燃料を追加し、現在の税率10%から適切な水準に引き下げを提案。各航空会社が運航活動を維持できるよう、必要に応じて国内線の上限価格の調整も検討するよう提案した。

さらに同局は、タイや中国など現在燃料の輸出制限を実施している国とのハイレベルの作業メカニズム構築を提言。これは、ベトナム企業が締結済みのジェット燃料購入契約の履行と将来の供給元確保を容易にするのが目的だという。加えて、新型コロナウイルス禍時と同様に、空港の離着陸料や航空管制料など、航空分野のいくつかの料金の50%引き下げ検討も提案した。(キンテーサイゴン電子版)

今期の2桁成長維持に385兆ドルの投資必要

財務省によると、今期(2026～30年)に2桁成長を維持するには社会全体で約385兆ドルの投資が必要であり、これは前期(2021～25年)の2倍以上となる。

同省金融機関局のタム次長は、12日に開催された2桁成長目標達成のための効果的な資本動員に関するワークショップで「マクロ経済の安定、インフレ抑制、公的債務の安全性の確保、主要な経済バランスの維持といった目標を同時に達成しながら高い成長率を求めることは容易ではない」と述べた。

同省の試算では今期に2桁成長を維持するには投資の対GDP(国内総生産)比を前期の約33%から今期は約40%に引き上げる必要がある。また、資本利用効率の向上も重要な要因となる。そのため、政府はICOR(限界資本係数)を前期の平均約6.3から今期は約4.8に引き下げることを目指している。キンテーサイゴン電子版)

カフェチェーン市場、25年の市場規模13億ドル超

シンガポールのコンサルティング会社モメンタムワークスのレポートによると、ベトナムのカフェチェーンの市場規模は東南アジアで3番目に大きく、2025年の市場規模は13億ドル超だった。このうち、コーヒーチェーンの市場規模が7億2500万ドル、紅茶チェーンが6億1700万ドルとなっている。

ベトナムで最も店舗数の多いコーヒーチェーンはミラノコーヒーで、同社の発表によればベトナム全土で約2500店舗を展開している。2位はハイランズコーヒーで985店舗、以下はフックロン、スターバックス、カティナットが続く。また、紅茶チェーンではトコトコが約1000店舗で最多。次いでゴジアブラックティーが500店舗で、ゴンチャ、コイテー、ザ・アレイ、タイガースーガーなどがそれぞれ50～70店舗程度となっている。

一方で、東南アジア地域で最大市場シェアを誇るミシュエとカフェアマゾンはいずれもベトナムでは厳しい競争に直面し、ミシュエはベトナムでの事業規模を縮小。カフェアマゾンは進出からわずか5年後の2025年11月にベトナムから撤退した。(VNエクスプレス)

ドローン製造企業10社以上が技術者需要を増加

FPTグループは7日、インド企業2社とともにベトナムで無人航空機(ドローン)分野を含む戦略的技術研修プログラムを実施すると発表した。

FPT-UAVのブー・アイン・トゥ社長は、ベトナムでは現在10社以上の国内企業が無人航空機の製造に参入していると明かし、農業、物流、インフラ監視、工業など様々な分野で応用される無人航空機の分野は急成長しており、今後のエンジニアや技術専門職への需要増が見込まれる。

FPTグループはインド企業2社と共同で、半導体チップ(AIチップ)設計、人工知能アシスタント(AIエージェント)、データサイエンス、サイバーセキュリティ、無人航空機の五つの戦略的技術トレーニングプログラムを実施することを予定している。(キンテーサイゴン電子版)

～政治・政策～

ガソリンなど一部石油製品、輸入税0%に引き下げ

ベトナム政府は9日、ガソリンなど一部の石油製品に対する輸入税率を0%に引き下げる政令72号を公布した。

中東情勢の悪化を受け、供給の増加と市場の安定を図るための措置で、RON95などの無鉛ガソリン(現行税率10%)、軽油や航空燃料など(同7%)、ナフサやコンデンセートなど石油化学原料の一部(同2～3%)の輸入税率が対象。適用期間は同日から4月30日までで、延長が必要な場合は商工省が財務省に政府へ申し入れるよう提案する。

現在、ベトナムが輸入するガソリンの多くは韓国と東南アジア諸国から来ており、自由貿易協定に基づき関税率は0%。ただ、世界的な供給減の状況下で、これらの市場からの購入は厳しくなっている。

財務省は、2025年の輸入実績に基づき、今回の関税率引き下げによる歳入減を約1兆0240億ドンと試算している。

また原油は、税関当局のデータによると、昨年ベトナムは1410万トン以上を輸入し、金額は77億ドルを超えた。ベトナムへの最大の原油供給国はクウェートで、全体の約80%を占めた。(VNエクスプレス)

国会議員選挙、投票率99.38%＝ラオカイ省とフエ市は100%

15日、国会議員選挙の投票が行われた。国家選挙管理委員会は午後10時、投票率が約99.38%だったと発表した。多くの省・市で午前11時までに投票率が70%に到達し、ハティン省では90%を超えた。午後8時には全国の投票率は99%を超え、ラオカイ省とフエ市では100%に達した。

同委によると、全国の有権者数は7651万6637人、投票者数は7604万3527人で、投票率は約99.38%。ラオカイ省は全国で最も早い午後5時45分に全有権者が投票を完了した。同省には100歳以上の有権者が173人いたという。多くの地方で投票率99%を超え、50%を下回ったところはなかった。

国家選挙管理委員会は、北部山岳地域は険しい地形にもかかわらず積極的な投票が行われたと報告した。同委によると、選挙結果は22日に発表される予定。

今回の選挙では、全国182の選挙区で864人の立候補者から500人を選出する。議員任期は5年。候補者のうち女性は392人で、非党員も65人が立候補している。(VNエクスプレス)

燃料の密輸取り締まりを強化

ベトナム税関局は10日、燃料の密輸や違法輸送への取り締まり強化を求める第13573号公文書を発出したと発表した。

同局によると、近年の複雑な国際政治・安全保障情勢や最近の中東情勢の悪化で世界のエネルギー市場が混乱し、燃料の供給と価格に影響。エネルギー安全保障が脅かされている。

また、ベトナムの燃料価格が近隣諸国より低いため、ラオスとカンボジアの国境地帯に住む人々が国境を越えてベトナムでガソリンを購入する状況が起きている。

こうした事態を防ぐため、税関局は各地域の税関支局および密輸対策捜査支局に対し、積極的な取り締まりを指示した。まずは、各部署は市場の状況、需給動向、価格（特に近隣諸国との価格差）の監視を強化し、ガソリンの密輸や違法な輸送のリスクを迅速に把握。防止策を早急に策定する必要がある。内陸水路、陸上国境検問所、海上での巡回、検査、捜査、取締りも強化しなければならない。（VNエクスプレス）

99階建て超高層ビル、ホーチミン市が建設計画

ホーチミン市は、トゥーティエム新都市区で高さ500メートルの99階建て超高層ビルの建設を計画している。実現すれば、ベトナムで最も高いビルになると見込まれる。

市人民委員会は、トゥーティエム新都市区における2040年までのトゥードック総合計画プロジェクトの一部改定を承認する決定を発出し、アンカイン地区の人民委員会にトゥードック総合計画の実施計画策定を指示した。

同地区は現在、トゥーティエム新都市区第1区の詳細計画（縮尺2000分の1）の一部修正案について市民からの意見を募っており、国際金融センター（VIFC）エリアの複数エリアで建築物の高さ制限を大幅に引き上げる提案が関心を集めている。特に、99階建ての超高層ビルを建設する案が注目されている。（キンテーサイゴン電子版）

～企業～

JAPEX、ハイフォンでのLNG基地建設事業から撤退

日本の石油資源開発（JAPEX）は2日、ハイフォン市で計画していた液化天然ガス（LNG）基地の建設事業から撤退すると発表した。

JAPEXは2022年1月、ホーチミン市に本社を置く関連会社ITECOを通じて同プロジェクトの事業化検討を開始したが、採算が見込めないと判断した。撤退に伴い、JAPEXは所有するすべてのITECO株式を事業パートナーに譲渡する。

LNG基地はハイフォン市のナムディンブー工業団地に建設する予定だった。年間最大65万トンのLNGの受入・払出が可能な棧橋設備や5万立方メートルのLNG貯蔵タンクを建設し、LNGを調達、貯蔵、供給することを計画。22年10月の株式取得以降、基地の基礎設計、潜在顧客の開拓、調達先の選定などを検討してきたが、経済性の確保が困難だと判断した。

JAPEXはベトナムにおける事業機会の追求を継続すると述べている。（キンテーサイゴン電子版）

再生エネ、3年で100GW目標=ビンエネルギー

複合企業ビングループ傘下の再生可能エネルギー発電会社ビンエネルギーは、欧州とアジアに重点を置いた10GW(ギガワット)のグローバル再エネ開発ポートフォリオを発表した。これを手始めに、今後3年以内に100GWの発電容量達成を目指す。

このうちの50GWは電力需要が急増していてクリーンエネルギーを奨励する明確な政策が存在する北米、北欧、地中海、東南アジアで開発。それと同時に、中央アジアとアフリカへの展開も検討する。

第1段階として、同社はすでに複数の海外パートナーと10GWのプロジェクト開発に関する協力協定を締結した。北欧ではグリーンゴーエナジー(GreenGo Energy)と提携し、デンマークとスウェーデンで2GWの再エネ事業を開発。長期的に6.2GWを目指す。アジアでは、フィリピンでNKSリニューアブル社などと共同でルソン島やミンダナオ島などで計3.8GWの太陽光発電事業を展開する。

これらのプロジェクトにおいて、ビンエネルギーは80%以上の所有権を有し、建設と運営を直接担う。既に、2026年初めから複数のプロジェクトが開始されており、27~28年の稼働が見込まれている。(トイチェ電子版)

電動バイク生産工場、ハティン省に建設=ビンファスト

ビングループ傘下の自動車会社ビンファストがハティン省のブンアン経済区に年産能力200万台の電動バイク・自転車生産工場を建設する。省経済区管理委員会が2月28日、同プロジェクトの投資登録証明書交付文書に署名した。

プロジェクトの総投資額は13兆2540億ドン。64ヘクタール超の敷地に電動バイクと電動自転車を生産するための工場と関連施設を建設する。

計画ではプロジェクトは2期で実施する。1期(2026年)の年間生産能力は100万台で、2期(26年末からの予定)で200万台に引き上げる。

工場の建設は26年第1四半期(1~3月)に完了し、第2四半期(4~6月)から生産を開始する予定。

ビンファストは2025年の電動バイク販売台数が40万6453台で前年比5.7倍増の驚異的な伸びを記録した。(VNエクスプレス)

ハイフォンLNG発電プロジェクト、米GEベルノバと協力=ビンエネルギー

複合企業ビングループ傘下のエネルギー子会社ビンエネルギーはこのほど、米国のエネルギー機器製造・サービス大手GEベルノバと、ハイフォンLNG発電プロジェクト向け技術選定契約を締結した。

それによると、GEベルノバはフェーズ1(発電容量1600MW)で9HA.02ガスタービン2基とH78発電機2台を供給し、2030年末までの稼働を目指す。

ビンエネルギーのグエン・アイン・コア社長は、GEベルノバの最先端技術を導入することでハイフォンLNG発電所の最適な運用効率を実現でき、二酸化炭素の排出削減と持続可能なグリーンエネルギー・産業エコシステム構築の先駆者になるという強いコミットメントを改めて表明すると述べた。(VNエクスプレス)

大規模な乳製品・飲料工場を建設=THグループ

乳業大手THグループは9日、ホーチミン市ビンズオン地区のソンタン第3工業団地で乳製品・飲料生産施設の建設を開始した。

総投資額は6兆ドン超、敷地面積は約10ヘクタール、工場の年産能力は約100万トンで、同社はベトナム最大級のクリーン乳製品・飲料・食品加工複合施設になると説明している。

同プロジェクトは、ホーチミン市が推進するグリーン経済と循環型経済の発展戦略にも合致している。

同社によると、この生産施設には無菌充填技術を含む20の自動化生産ラインが導入され、防腐剤を使用せずに製品を保存することが可能。稼働すれば、同社にとって南部地域初の乳製品・飲料・食品加工工場となり、巨大な消費市場である同地域への安全な食品の供給確保に寄与すると期待されている。(キンテーサイゴン電子版)

ディエンマイサイン、年内にIPO

デジタル機器販売最大手テーゾイ・ジードン投資(モバイル・ワールド・インベストメント)傘下で家電量販店「ディエンマイサイン」を展開するディエンマイサイン投資は、年次株主総会で2026年事業計画と年内の新規株式公開(IPO)計画を承認した。

事業計画では、2026年の売上高目標を前年比11.9%増の122兆5000億ドン、税引き後利益は同26.7%増の7兆3500億ドンに設定。27年は売上高が前年比10.2%増の135兆ドン、税引き後利益は同15.3%増の8兆4720億ドンと見込んだ。

IPOについては、発行済み株式総数の16.3%に相当する1億7950万0400株を売り出す。発行価格は取締役会が決定するが、25年監査済み財務諸表に記載された簿価(1株当たり1万6163ドン)を下回ることはない。IPOは国家証券委員会の承認後、26年中に実施。調達した資金は金融機関に対する短期借入金の返済に充当される。

IPOにより、資本金は11兆0128億ドンから12兆8078億ドンに増加する見込み。さらに、株主総会では全株式をベトナム証券保管振替機構(VDSC)に一括登録し、ホーチミン証券取引所(HoSE)に上場することも承認。上場要件を満たさない場合は未上場公開株取引市場のUPCoMに上場登録する。(ダウトゥ電子版)

コンビニ「GS25」、ハノイで店舗急拡大

韓国系コンビニエンスストアチェーンのGS25がベトナムで急速に店舗を拡大している。昨年3月に首都ハノイの中心部に6店舗を同時に開業。この6店舗は、それまで南部地域で事業拡大してきた同社にとって「北部進出」の象徴となった。

ハノイでの店舗数はこの1年で50店舗に拡大した。店舗の多くはオフィスビル内や学校の近くにあり、会社員や学生などの若者層が立ち寄りやすくなっている。店内には、手軽に食事や買い物を楽みたいというニーズに応えるベトナムの定番料理のほか、輸入商品や韓国料理も積極的に取り入れ、韓国文化への関心の高まりにも応えている。また、オリジナルキャラクター「MOOMOOssi(ムムッシ)」の展開がZ世代へのアプローチ戦略を象徴している。

現在、GS25ベトナムはハノイ進出1周年の記念プロモーションを実施している。例えば、おにぎりは1個1万1000ドンの均一価格で提供している。(VNエクスプレス)

中東向け航空便の欠航で4400人以上に影響

ベトナム民間航空局は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた中東各国の空域閉鎖でカタール航空、エミレーツ航空、エティハド航空の運航に支障が生じ、ベトナムで4400人以上に影響が出ていると報告した。

カタール航空は、攻撃のあった2月28日から3月2日までの間にハノイで5便、ホーチミン市で4便の運航を取りやめ、計2557人が影響を受けた。同社は空港にサポートカウンターを開設し、乗客に直接説明するとともに、規定に沿って航空券の交換や払い戻しを行った。

エミレーツ航空はホーチミン市で3便、ハノイで2便、ダナンで1便が欠航となり、計1881人に影響。エティハド航空も一時的な運休を決め、航空券の無償変更または全額払い戻しを行うとした。(キンテーサイゴン電子版)

～外交・ODA 関係～

日本に備蓄石油の提供を要請

ファム・ミン・チン首相は17日、日本の伊藤直樹駐ベトナム大使と会談し、日本で備蓄されている石油の一部をベトナムが利用できるよう支援を要請した。高市早苗首相に支援を求める書簡を送ったことも明らかにした。

会談でチン首相は、中東情勢の悪化とホルムズ海峡を航行するリスクがベトナムや日本を含むアジアへの原油供給網に影響を与えていると指摘した。また、ギソン製油所事業の財務再構築と供給網の促進を要請。それにより、エネルギー安全保障の確保と同事業に参加する両国企業への影響を最小限に抑えられると述べた。

さらに、チン首相は航空燃料の確保が困難になっているとして、日本の備蓄をベトナムが購入できるための条件作りを要請した。(VNエクスプレス)

～統計・数字～

2月の新車販売、前年同月比10.8%減

ベトナム自動車工業会(VAMA)が10日に発表したデータによると、加盟各社の2月の新車販売台数は前年同月比10.8%減の1万9278台だった。前月比では48%の大幅減で、テト(旧正月)の長期休暇が大きく影響したとみられる。

このうち、乗用車が前月比53%減の1万2376台、商用車が同37%減の6542台、特殊車両が同22%減の360台。また、国産車は同49%減の9220台、輸入車は47%減の1万0058台だった。

1～2月の累計では前年同期比39%増の4万6153台と引き続き伸びを維持した。ハイブリッド車が同19%増の1982台と燃費が良く環境にも優しい車への明確なトレンドが示された。

ただ、これには販売実績を公表していないアウディやBYDなどいくつかのブランドのデータは含まれておらず、

市場全体を完全に反映しているわけではない。

VAMA は、2月は季節的な要因で販売が減少したものの、経済回復、旅行需要の増加、近く予定されている多くの新モデル発売により、2026年のベトナム自動車市場は依然として明るいと見ている。(キンテーサイゴン電子版)

日本向け青果輸出、25年に約2.4億ドル

関税当局の最新データによると、2025年のベトナムから日本への青果輸出額は前年比17.97%増の2億3780万ドルだった。最も人気が高いのはキクで4360万ドル(前年比18.34%増)。次がバナナの4260万ドル(同33.47%増)で、21年に比べると3倍に増えた。3番目はサツマイモで2530万ドル(10.65%増)。この3品目で全体の約47%を占めた。

また、これら主力品以外にもナス、マンゴー、緑豆、アセロラチェリー、パイナップル、ライチ、ココナッツなど、小規模だが多くの品目が大きく伸びた。一方でヤムイモ、ジャガイモ、トウモロコシ、唐辛子、ドラゴンフルーツ、ショウガは前年より減少した。

ベトナム青果協会によると、日本は食品の安全性、トレーサビリティ、包装に高い基準が設けられているが、安定した購買力があり、基準を満たす製品には高い価格を支払う用意がある。これら3品目が農産物輸出額全体の半分近くを占めていることは、日本市場がトロピカルフルーツ以外にも野菜や生花に強い需要があることを示しており、ベトナムにとっての機会になると期待されている。(VNエクスプレス)

世界最高の都市50選、ハノイとホーチミン市が選出

英誌タイムアウトがランキング形式で発表した「世界最高の都市50選(2026年版)」でベトナムのハノイが25位、ホーチミン市が38位に選出された。

このランキングは、世界150都市の2万4000人以上を対象に食や文化、エンターテインメントなどについて調査した結果と100人以上の都市専門家や地元記者らの意見を基に作成された。1位はオーストラリアのメルボルン、2位は中国・上海、3位は英エディンバラだった。

同誌は、ハノイの魅力は伝統と現代生活の融合、ホーチミン市は大規模で活気ある都市でユネスコから東南アジアで初めて「映画分野の創造都市」に認定されたと説明した。(キンテーサイゴン電子版)

世界で最も美しい都市50選、ハノイがランクイン＝米誌

米旅行誌「コンデナスト・トラベラー」がこのほど発表した「世界で最も美しい50都市」のリストにベトナムの首都ハノイが選出された。

コンデナスト・トラベラーによると、ハノイの魅力は高層ビルや近代的な大通りではなく、街の中心部にある湖、旧市街の茶色の瓦屋根、フランス風の鉄製バルコニー、マホガニーの古木など、幾重にも重なる文化遺産が街の美しさを創出していることだと説明。東洋と西洋が融合した建築、古代と現代が融合した生活スタイル、豊かな屋台文化も、ハノイを外国人観光客にとって特別なものになっている要因だと指摘した。

ハノイは先に、トリップアドバイザーが発表した「ベストデスティネーション」で複数のカテゴリーで上位にランクイン。英タイムアウト誌はハノイをアジアで最も美しい秋の旅行先トップ7に選出している。

ハノイ市観光局によると、2026年2月にハノイを訪れた外国人観光客は前年同月比16.2%増の68万0800人、国内観光客は同32.3%増の約250万人で、観光収入は24.8%増の12兆3900億ドンだった。(キンテーサイゴ

ン電子版)

～事件・出来事～

日本人を含む詐欺集団、ハノイで摘発

ハノイ警察は3日、中国人3人と日本人4人の計7人からなる外国人詐欺グループを摘発したと発表した。日本の警察官や検察官、裁判所職員を装い、昨年8月からこれまでに、日本に居住する日本人から約110億ドンを騙し取ったと見られている。

入国管理局が2月28日、カウザイ地区のマンションとシブチャ都市区にあった拠点を一斉捜査し、7人を拘束。中国人の1人がリーダーと特定された。

現場では、携帯電話65台、タブレット端末19台、ノートパソコン3台、トランシーバー12台の他、日本の警察官の制服4着が押収された。

この事件を通じて、ハノイ警察は外国人による違法行為が複雑化・組織化しているとの見方を示した。(VNエクスプレス)